

Toyo Engineering Corporation

個人投資家様向け会社説明会

2026年7月10日

東洋エンジニアリング株式会社

証券コード：6330

自己紹介



細井 栄治

東洋エンジニアリング株式会社
代表取締役 取締役社長

1982年
4月

- 東洋エンジニアリング株式会社入社

1985～
2015年

- サウジアラビア、タイ、インドネシア、インドなどでプロジェクト担当として経験を積む
- 数多くの案件でプロジェクトマネージャーとしてプラントを完工

2015年～
2018年

- インドネシア現地法人 IKPT社長を務め、石油・ガス、化学、肥料、発電、インフラなど多様なプラント建設を推進

2019年

- プラント事業本部長 に就任、新規事業開拓やカーボンニュートラルチーム の立ち上げを主導

2023年
6月

- 代表取締役 取締役社長 に就任

Contents

01.TOYOについて

02.事業環境・現状認識

03.中期経営計画 (2026-2030)

04.事業戦略

05.経営基盤戦略



TOYO Management Plan
2026-2030

シンボルマークコンセプト

EPCを起点にプラントライフサイクル全体で
価値が循環し続ける世界観を表現しています

Contents

01

TOYOについて

TOYOの概要



会社名

東洋エンジニアリング株式会社



創業

1961年5月1日



従業員数

5,629名

(連結、2026年3月31日時点)



所在地



本社・総合エンジニアリングセンター

〒261-8601

千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地
幕張テクニカルセンター



東京オフィス

〒105-0003

東京都港区西新橋1丁目1番1号
日比谷フォートタワー16階



事業

石油ガス・化学・肥料などのプラント、
FPSO、発電所などの
設計・調達・工事 (EPC) 及び
関連する各種サービス



プラント

(石油ガス・化学・肥料など)



FPSO



発電所



GX

TOYOの道のり

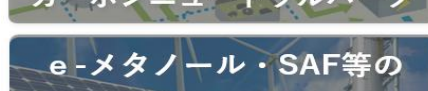
価値創造の歩み



TOYOが
積み上げてきた価値が
CN社会実現へと
つながる

TOYOのソリューション・マップ

- 豊富な実績を踏まえた技術や知見を活かし、新規領域へと展開することで、社会のニーズに継続的に対応
- パートナーとの協力を通じて、技術や知見を社会に還元し、持続可能な成長を目指す企業活動を推進

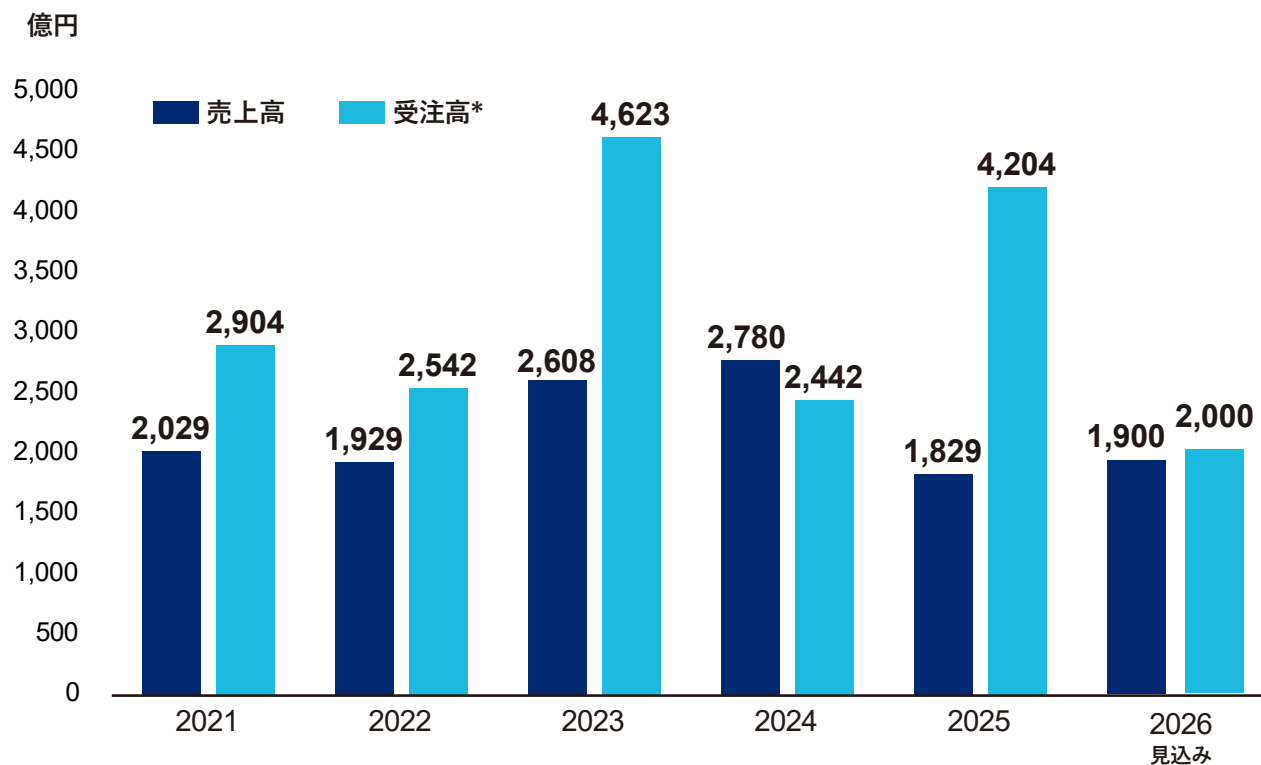


数字で見るTOYO:業績総括

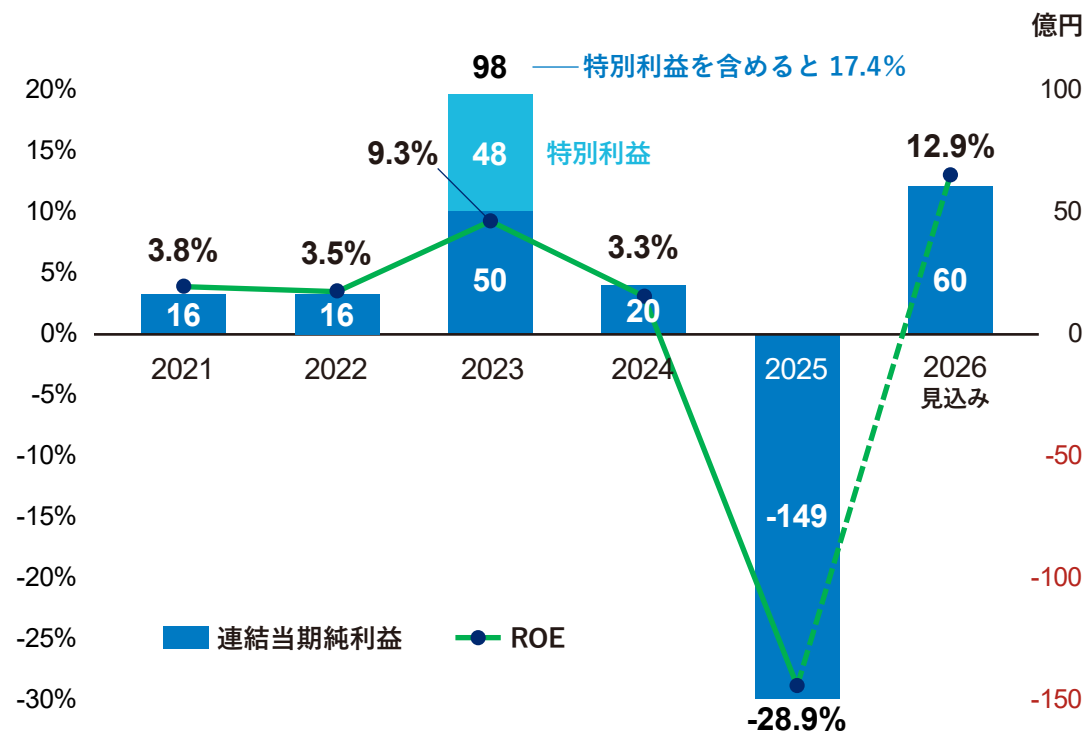
■ 2025年度はブラジル発電案件による一過性損失を織り込み最終赤字となるも、2026年度は純利益60億円・ROE12.9%への回復を見込む。同案件による追加的影響は見込まない。

■ 新中計では、案件収益の予見性向上とストック型収益の拡大により、安定的な利益成長とROE向上を目指す

売上高・受注高



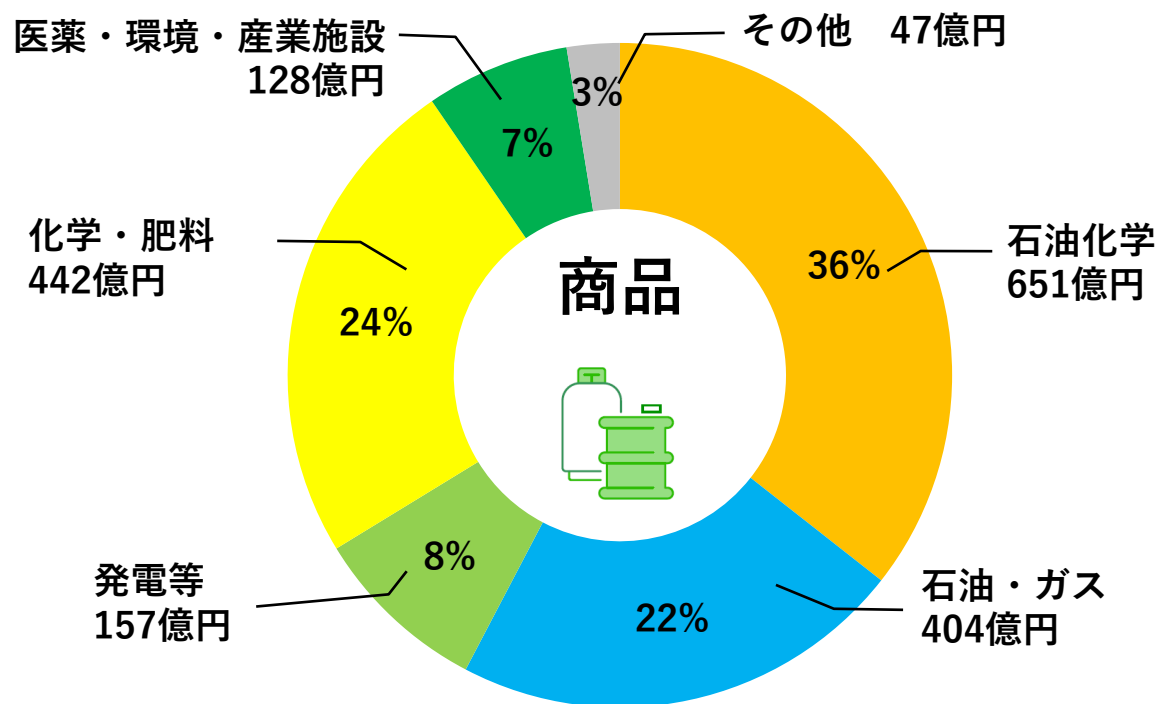
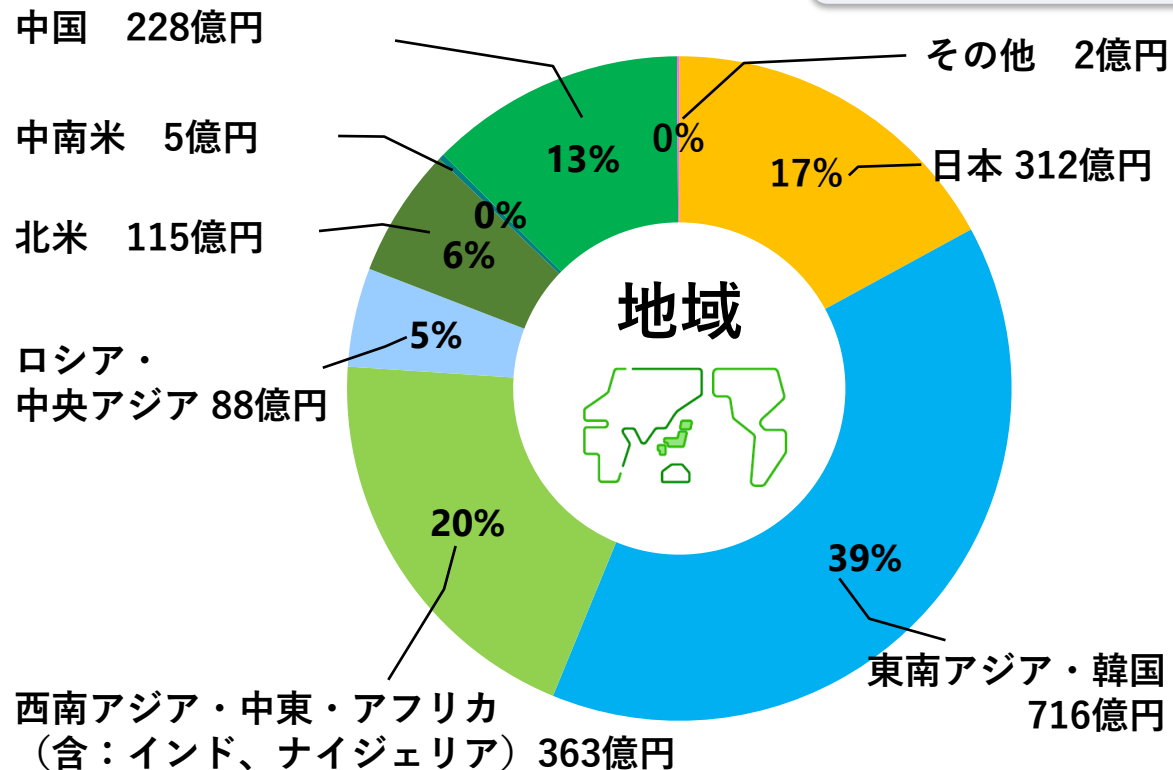
連結当期純利益・ROE



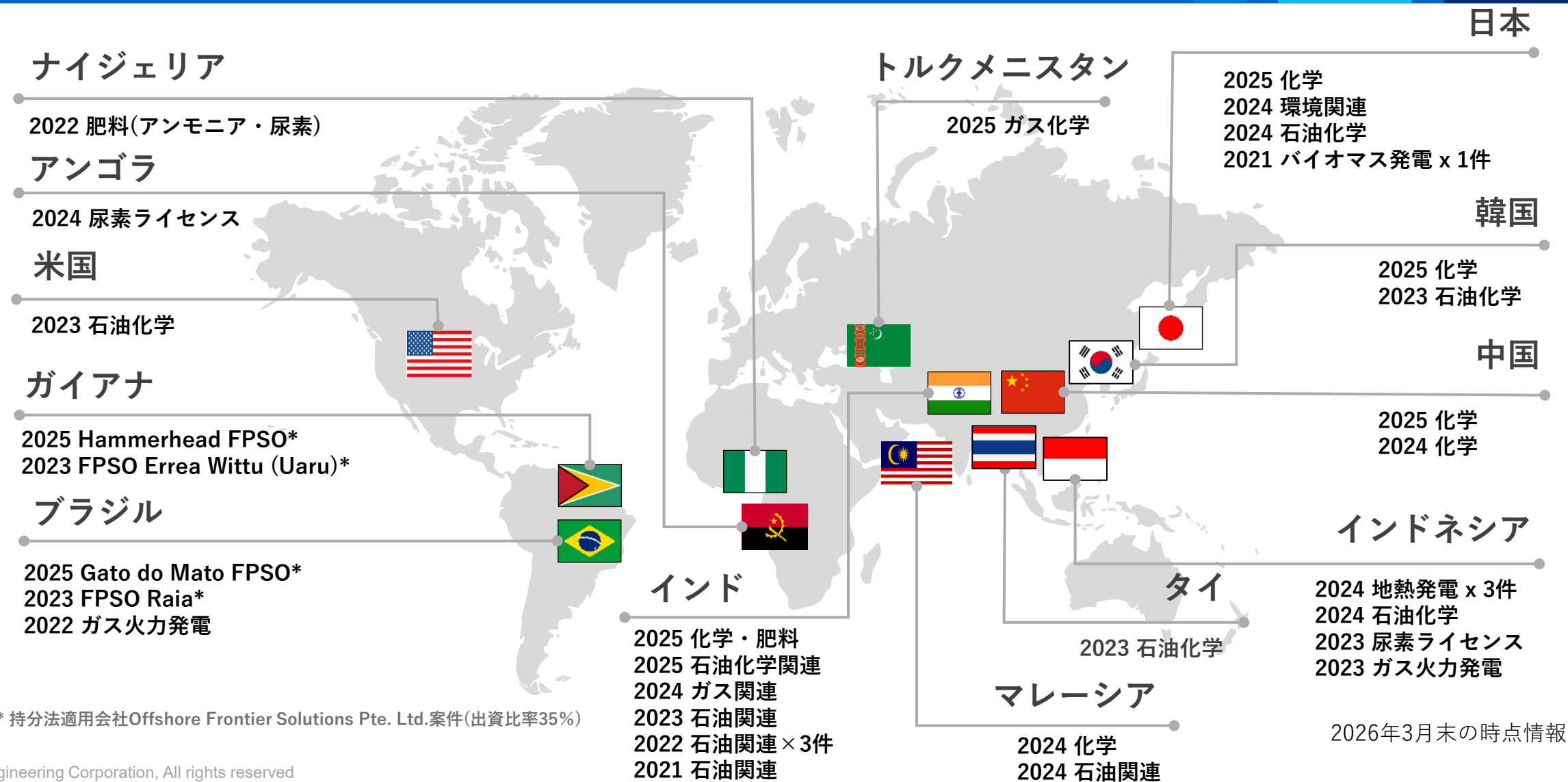
数字で見るTOYO：地域別・商品別の売上高

- 地域・商品を分散することで、地域や事業分野に偏らない収益基盤を構築
- 世界各地の需要を取り込みながら、カントリーリスクや市況変動の影響を抑え、安定した収益基盤の構築を推進

2025年度の売上高 1,829億円



数字で見るTOYO:実行中の主要なプロジェクト



数字で見るTOYO：配当



収益力の回復と財務基盤の安定化を進め、配当性向 **25%以上** で安定的・継続的な株主還元を目指す



株主還元を再開

2026年度は
1株当たり**25円**の**復配**を予定し、
株主還元を**再開**

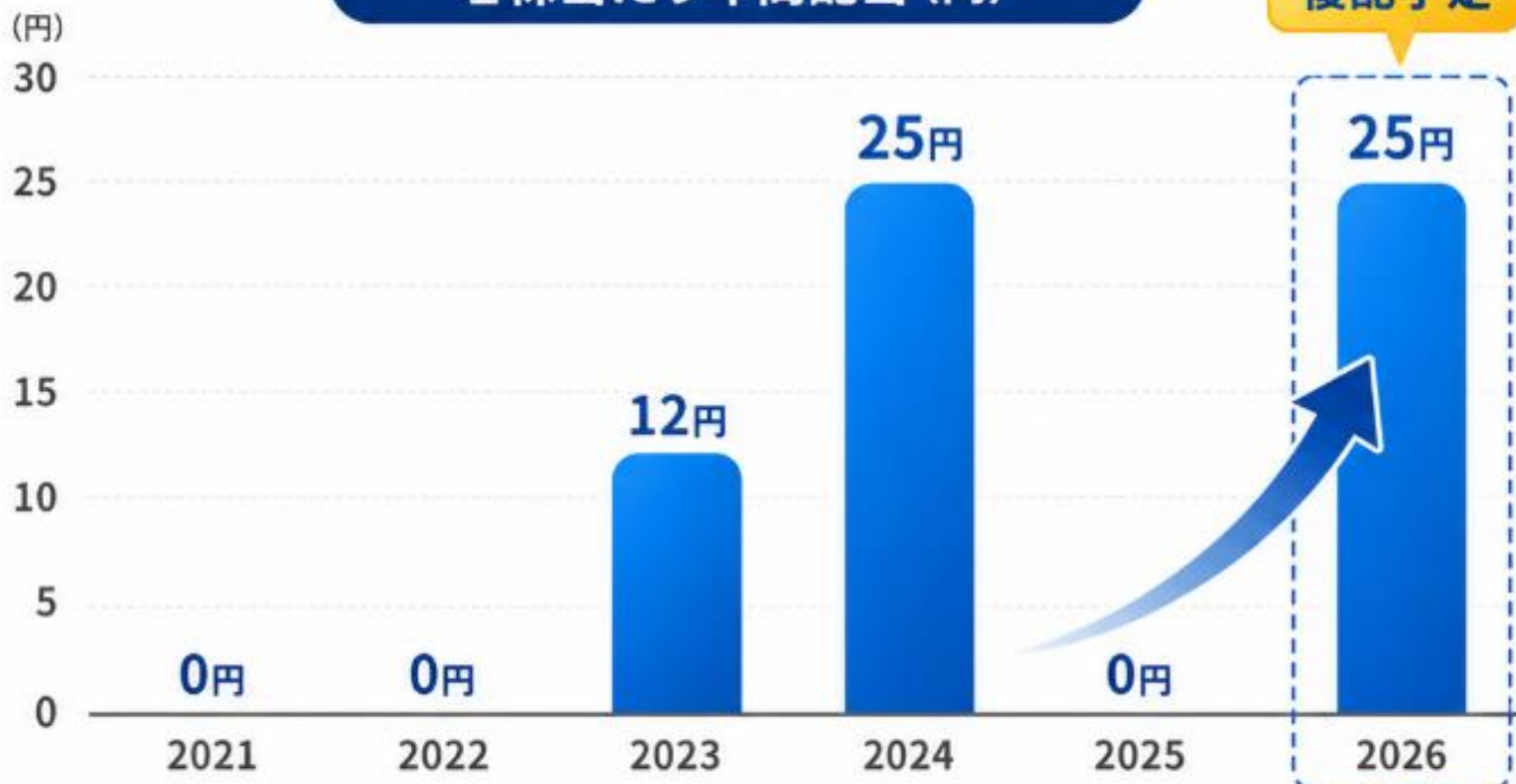


安定的・継続的な 株主還元を目指す

収益力の回復と財務基盤の
安定化を進め、配当性向**25%以上**で
安定的・継続的な株主還元を目指す

1株当たり年間配当 (円)

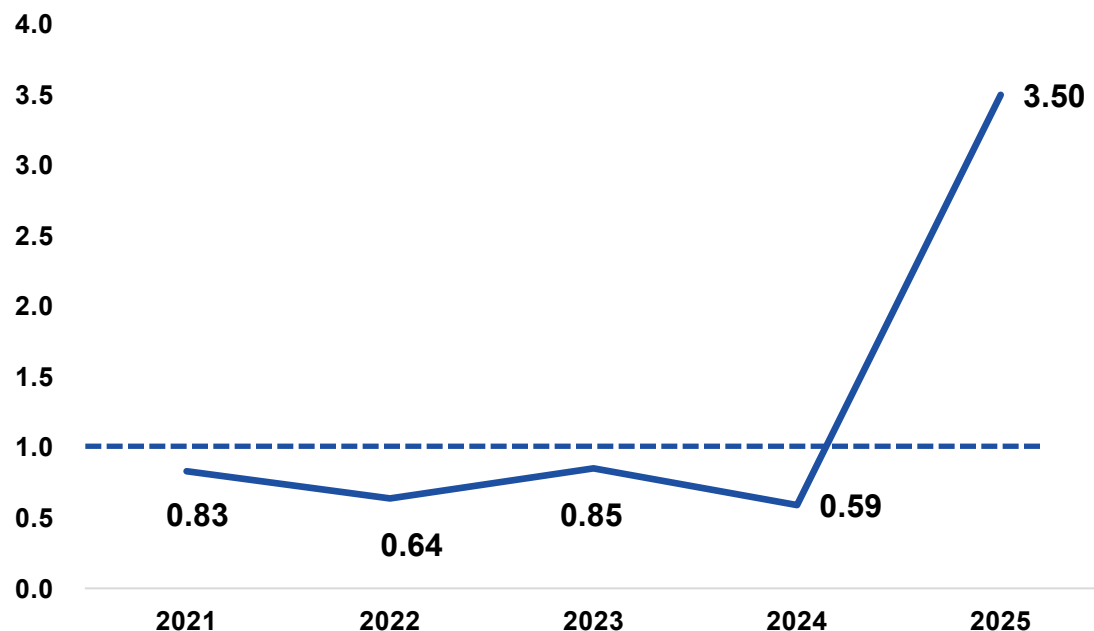
復配予定



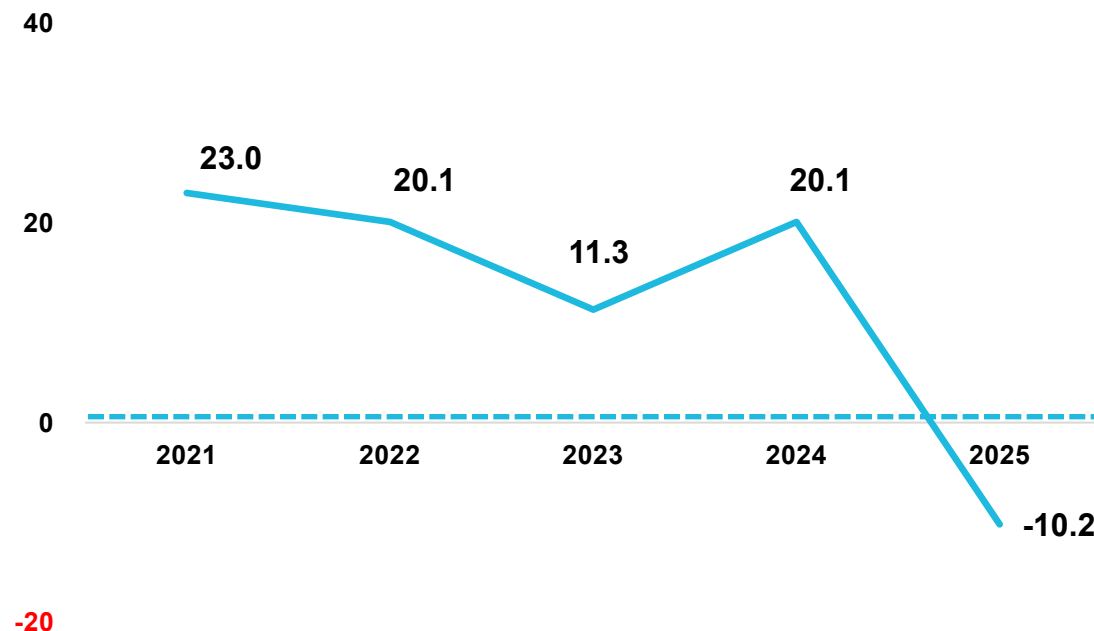
数字で見るTOYO：PBR&PER推移

- 前中計期間中、株価上昇に伴いPBRは2025年度に3.5倍まで大きく上昇
- 一方、PERは2025年度当期純利益の赤字によりマイナスとなった

PBR



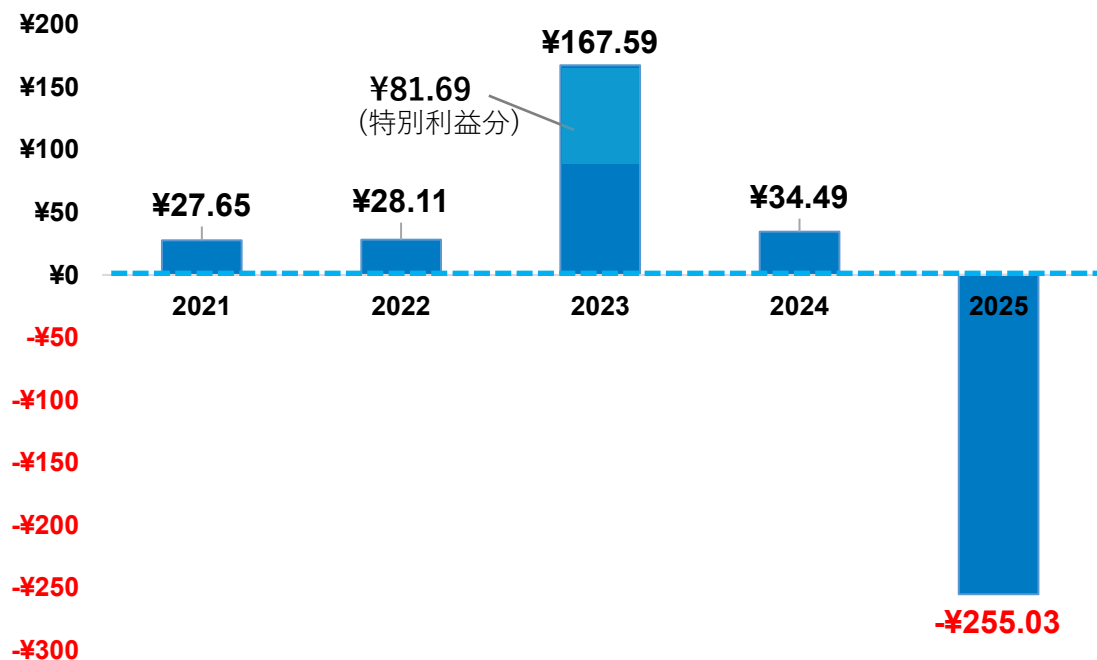
PER



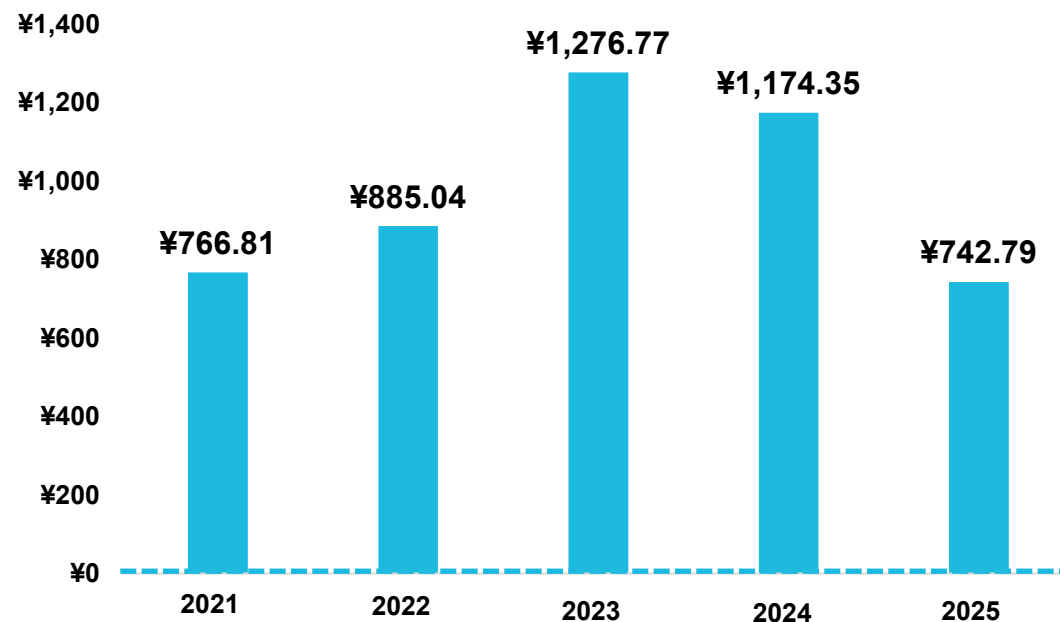
数字で見るTOYO：EPS & BPS推移

- EPSは2025年度にブラジル案件等の損失により大幅なマイナスとなり、EPC収益のボラティリティが顕在化
- BPSは2023年度をピークに低下したものの、2025年度末でも742.79円を維持しており、一定の財務基盤は確保

1株当たり当期純利益（EPS）



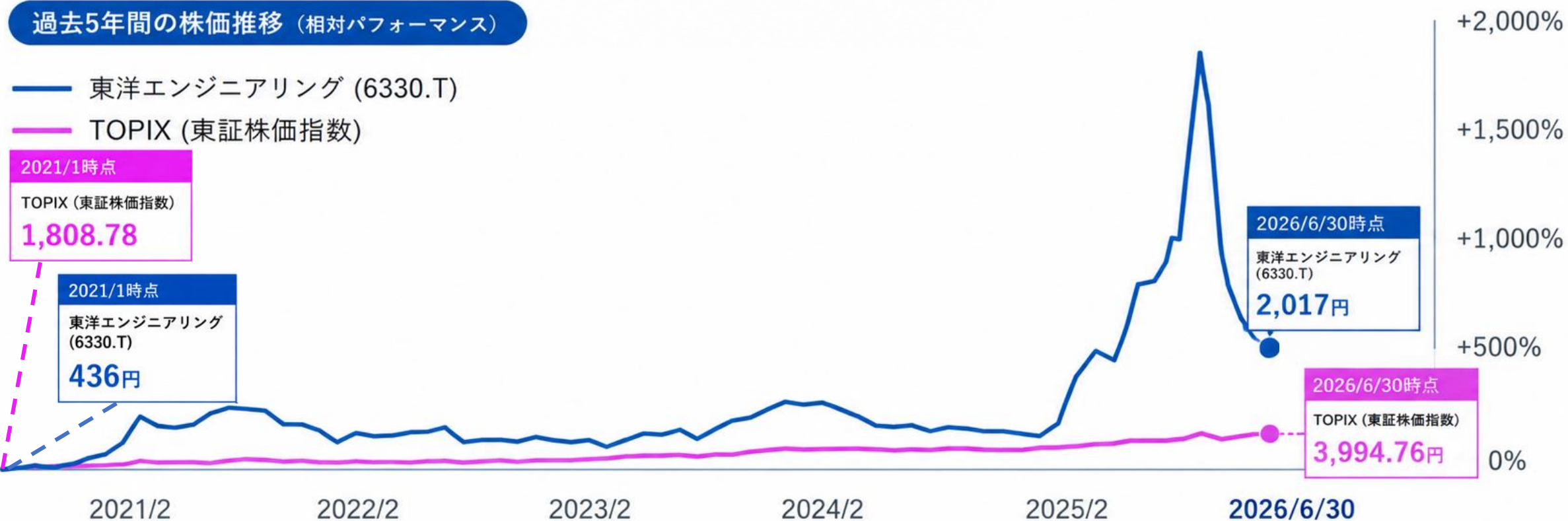
1株当たり純資産額（BPS）



数字で見るTOYO：5年間の株価推移

- 株価は2025年度に大きく上昇し、当社の成長ポテンシャルと企業価値向上への期待が市場で高まっている
- 新中計を通じて、期待先行から実績主導へー利益成長・資本効率・株主還元で企業価値向上を目指す

過去5年間の株価推移（相対パフォーマンス）



競争優位の源泉

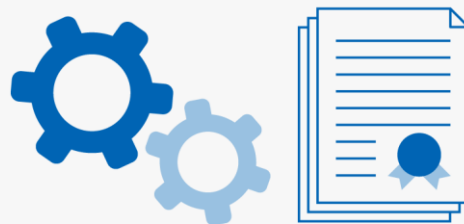
- グローバルEPC遂行力、技術・社会実装力、成長市場拠点力の融合が当社の競争優位の源泉
- 3つの強みを有機的に結び付けることで、案件創出から社会実装まで一貫した価値提供を実現

グローバルEPC遂行力



TOYO Standard*を基盤に、設計・調達・建設・試運転を一体で遂行するグローバルEPC遂行力を保有

技術・社会実装力



尿素・メタノール等の技術ライセンスを核に、技術開発、EPC、モジュールエンジニアリングを通じて技術を社会実装へ具体化する力を保有

成長市場拠点力



インド・中央アジア・中東・サブサハラ等の重点注力地域において、拠点連携により案件創出から遂行まで一貫対応可能な拠点基盤を保有

*TOYO Standard：TOYOの業務標準・技術標準・プロジェクト遂行知見を体系化した標準・ナレッジ基盤

Contents

02

事業環境・現状認識

既存 & 新規事業領域

既存事業領域



肥料



石油化学・化学



FPSO



発電



医薬



石油・ガス



新規事業領域



燃料アンモニア・水素



次世代型地熱



SAF・合成燃料



先端素材・ファインケミカル



プラント省エネ・GHG削減

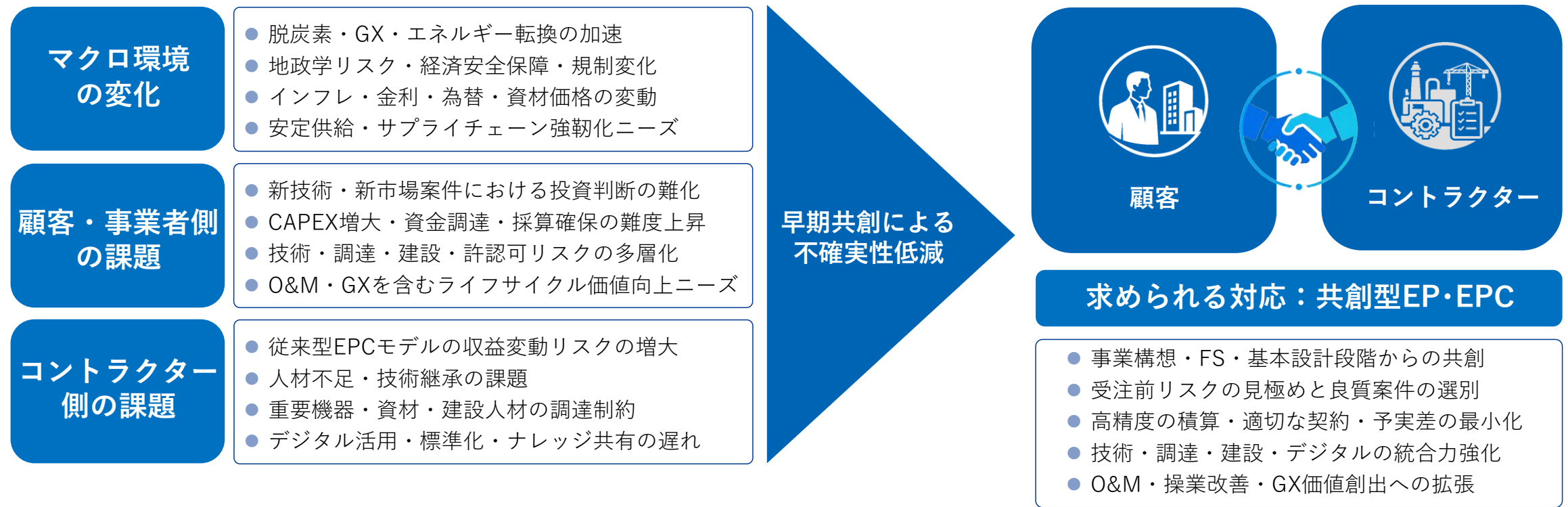


海洋資源開発・重要鉱物



環境変化が求める共創型EP・EPCへの進化

- 顧客側では投資判断や事業化リスクへの対応、コントラクター側では収益変動や人材制約への対応が課題化
- 従来型の競争入札型EPCでは、初期段階の不確実性を十分に織り込むことが難しくなっている
- 双方が構想段階からリスク・コスト・工程を可視化し、不確実性を低減する共創型EP/EPCへの進化が求められる



リスク管理の高度化対策

2020~2022年
複数案件受注

ブラジル発電案件等
複数のプロジェクト
において、品質関連
損失コストが拡大

2023年
事業ポートフォリオ(PF)委員会設置

- ① 事業PFに即したリソース配分、選別・Take-up
- ② 拠点案件を含め、受注前審査プロセスを厳格化

2025年1月
プロジェクト管理本部発足

- ① 社長直下独立組織
- ② 拠点独自案件も含め、案件取組み初期からプロジェクト全期間において、高度なリスクの管理を遂行
- ③ 受注取り止めや遂行案件の契約解除といった提言も厭わない、独立した立場での牽制機能
- ④ 全社員へのリスクマネジメント意識向上施策も実行
- ⑤ 法務体制を強化し、契約前段階でのリスク審査を徹底。過大なリスクや不均衡な契約条件を排除するとともに、契約上の改善実例を全社展開

案件管理の高度化を着実に推進
2023年以降に受注した大型案件は収益が堅調に推移

Contents

03

中期経営計画（2026-2030）

TOYO VISION 2040 : EPCの枠を超え、社会価値を共創・実装するパートナーへ

- 「社会価値を共創・実装するパートナー」への変革を目指し、「TOYO VISION 2040」を策定
- EPC案件を核とするフロー型収益に加え、O&M、ライセンス、事業投資等のストック型収益を拡大
- フロー型×ストック型の二軸収益モデルにより、収益安定化と資本効率を向上

安定経営を支える「フロー×ストック」の二軸収益モデル

PROJECT-BASED BUSINESS

フロー型ビジネス (短期サイクル)

受注ベース・プロジェクトベースの収益

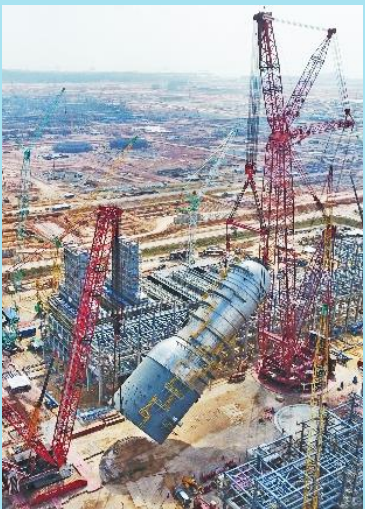
- EPC案件ごとに計上される収益
- FS^{*1}、PMC^{*2}等のコンサル収益

RECURRING BUSINESS

ストック型ビジネス (長期サイクル)

継続課金・長期契約・運用収益

- O&M^{*3}、PLC^{*4}サービス、ライセンス料
- 事業投資収益



*1 : Feasibility Study(事業化調査) *2 : Project Management Consultant *3 : Operation & Maintenance (運用・保守) *4 : プラントライフサイクル(プラントの構想・設計・建設から運転・保全・改造・更新まで、プラントのライフサイクル全体を対象とする事業領域)

中期経営計画の位置付け

- エネルギー・食料・素材分野を中心に、産業の安定供給を支える社会基盤の構築・更新需要を通じて、従来からの収益基盤をさらに強靱化
- TOYO VISION 2040の実現に向け、新たな技術と事業で次世代の成長ドライバーを構築



TOYO VISION 2040

EPCの枠を超え、
社会価値を共創・実装するパートナーへ

中期経営計画

社会基盤を支え、次なる成長を創る

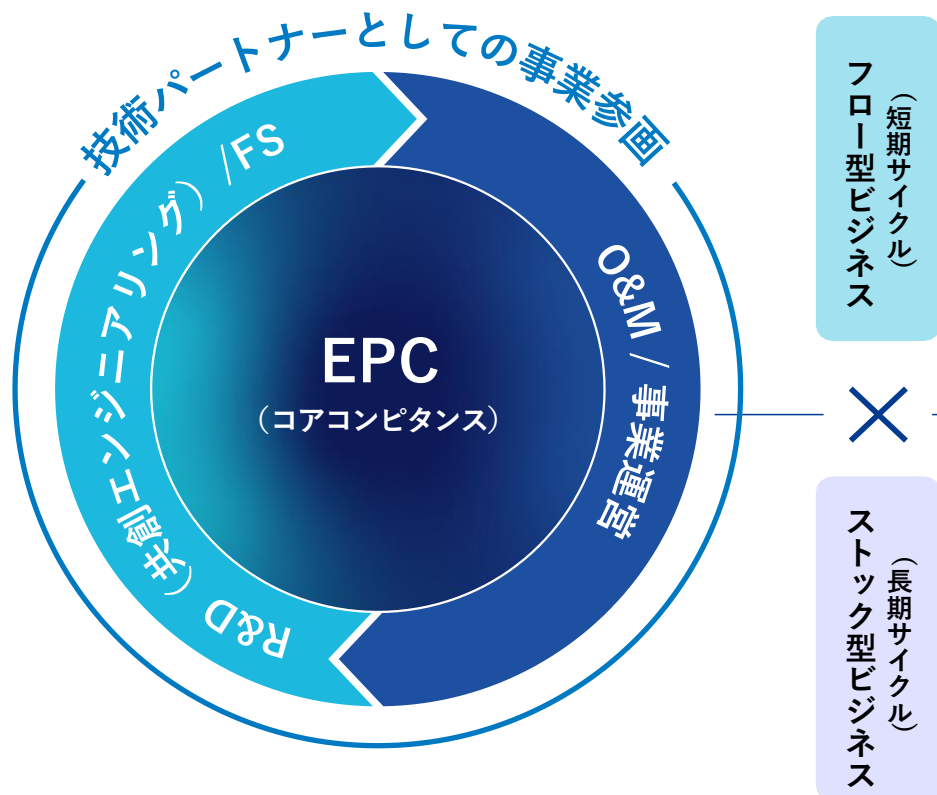


TOYO Management Plan
2026-2030

中期経営計画：社会基盤を支え、次なる成長を創る

■ EPCを起点とした事業モデルの進化

価値創造・循環のイメージ



1 | 共創型EPCへの進化



- 構想段階から顧客・パートナーと共創し、プロジェクト初期からリスクを可視化・分散
- 不確実性の高い時代において、顧客・コントラクター双方の安定的なプロジェクト完遂に貢献

2 | EPCからPLCへ（収益モデルの拡張）



- EPCを起点に、運用・保全・サービスを含むプラントライフサイクル (PLC) 全体へ事業領域を拡張
- 単発型から継続型へと収益構造を転換し、長期的で安定した収益基盤を確立

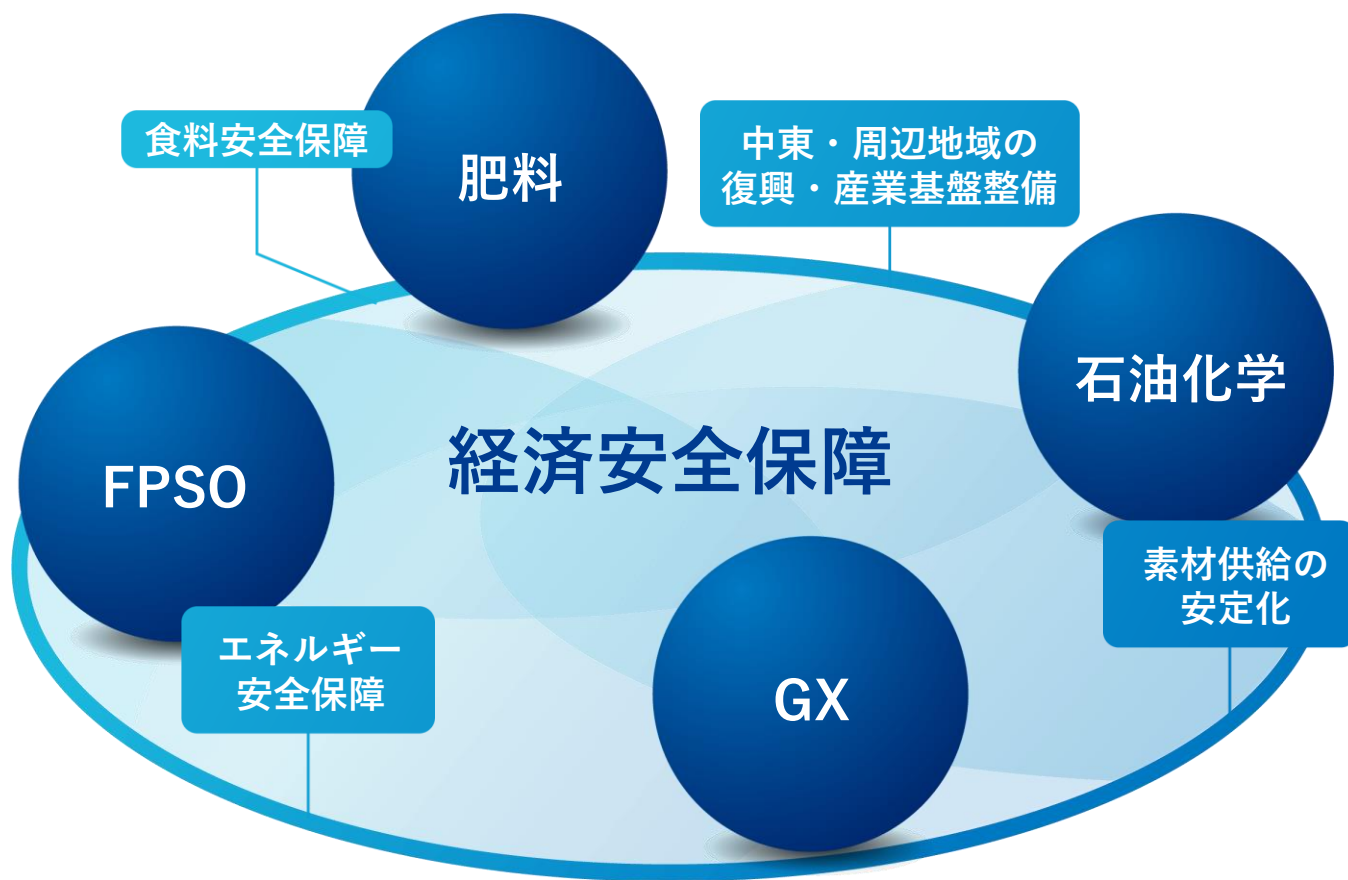
3 | 価値循環の構築



- 顧客との長期的な関係性を基盤に、運用データや現場知見を蓄積・活用
- 継続的に課題を発見し、新たな価値提供へとつなげる「価値創出の循環」を構築

経済安全保障を支えるTOYOの基盤事業

- 経済安全保障の重要性の高まりを背景とした、食料・エネルギー・素材の安定供給確保に向けた世界的な投資拡大
- 肥料・石油化学・FPSO・GXを核とする、TOYOの基盤事業を通じた投資需要の取り込み



TOYOの基盤事業が経済安全保障に貢献

肥料

食料増産と安定供給に貢献

石油化学

産業基盤を支え、
サプライチェーン強靱化に貢献

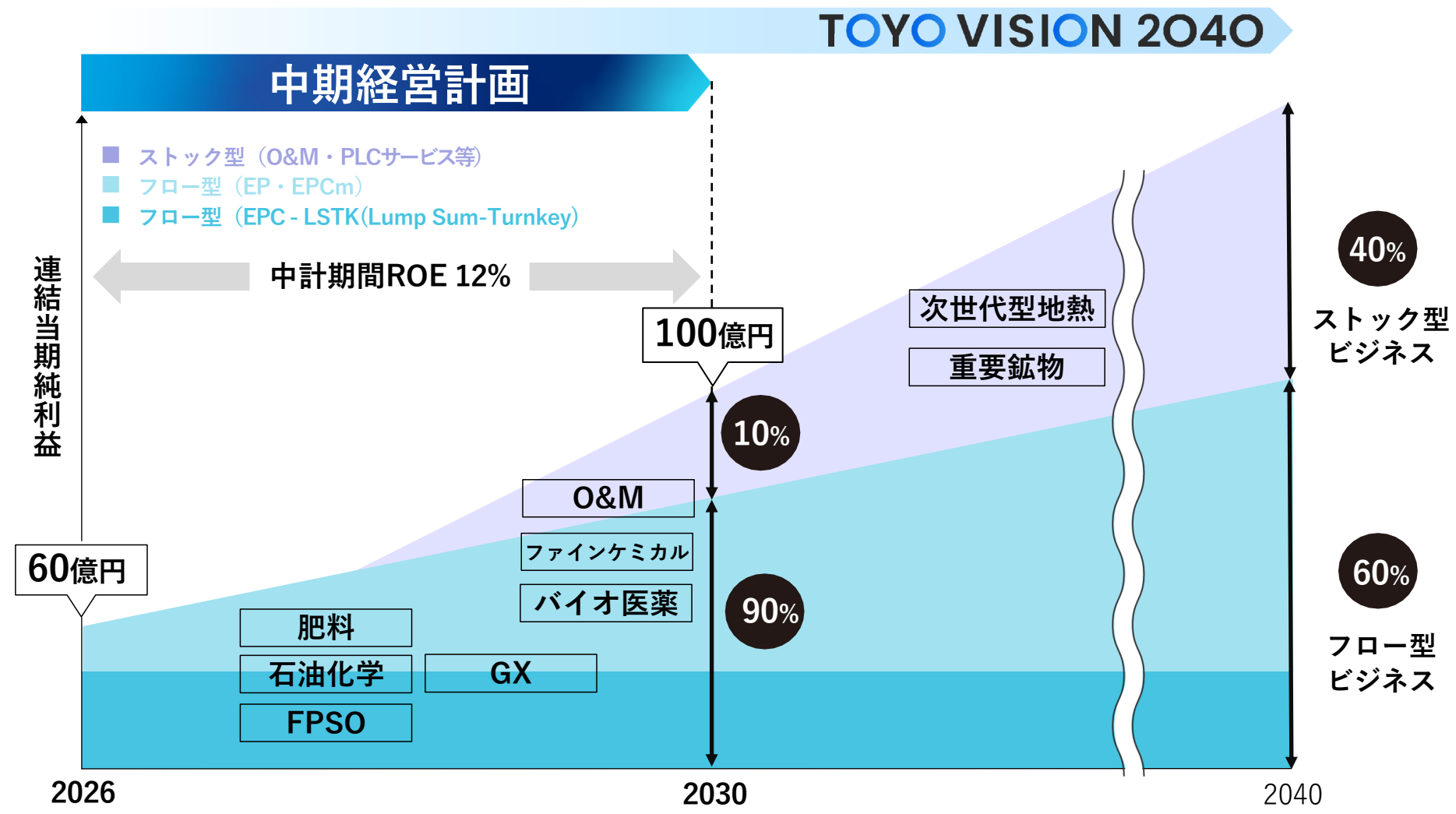
FPSO

エネルギーの安定供給と
供給源・調達先の多様化に貢献

GX

e-メタノール、e-Fuel、
アンモニア・水素利活用、
廃プラ循環技術等の
次世代燃料・原料の社会実装

成長戦略と事業ポートフォリオ



成長ドライバー

- 次世代型地熱
- 重要鉱物
- O&M
- ファインケミカル
- バイオ医薬

収益エンジン

- 肥料
- 石油化学
- GX
- FPSO

収益エンジン・成長ドライバー・重点注力地域

■ ストック型 (O&M・PLCサービス等) ■ フロー型 (EP・EPCm) ■ フロー型 (EPC-LSTK (Lump Sum-Turnkey))

収益エンジン

■ 安定収益の拡大

肥料

- 食料供給の安定化需要が拡大
- 世界有数の尿素技術と顧客基盤を保有

石油化学

- 素材供給の安定化需要が拡大
- 世界有数の実績とEPC遂行力を保有

FPSO

- エネルギー安全保障需要が拡大
- OFS事業基盤と実績を保有

■ 新たな収益基盤の構築

GX

- 次世代燃料・原料需要が拡大
- 保有技術の社会実装を推進 (eメタノール燃料アンモニア・廃プラ油化技術等)

成長ドライバー

■ 新事業領域の創出

ファインケミカル

- 高付加価値化需要が拡大
- 石油化学で培ったプロセス設計力

バイオ医薬

- 医薬品需要が中長期で拡大
- TPS実績とインド拠点を活用

次世代型地熱

- 脱炭素電源需要が拡大
- 地熱実績を基盤にクローズドループ技術をPLC展開

重要鉱物

- 資源安全保障需要が拡大
- 資源×化学プロセス技術を活用

O&M

- 運転・保全外部化需要が拡大
- EPC顧客基盤と運転知見を活用

重点注力地域

インド

- 多様な成長領域が重なる総合市場
- Toyo-India実行力と顧客基盤を活用

中央アジア/中東

- ガス有効利用・復興需要が拡大
- ガス・石化分野の実績を活用

アフリカ (サブサハラ)

- 肥料需要・資源開発が拡大
- 肥料・地熱を起点に事業展開

KGI・KPI

KGI (Key Goal Indicator)	1 連結当期純利益	2030年度	100億円
	2 ROE	各年度	12%以上
	3 ストック型粗利構成比率	2030年度	10%

KPI (Key Performance Indicator)	1 共創型EP・EPC受注件数比率	2030年度	50%以上
	2 先端素材・ファインケミカル、 バイオ医薬、O&M 粗利構成比率	2030年度	30%以上

Contents

04

事業戦略

収益構造変革に向けた事業戦略

■ 共創型EPCによる収益安定化を基盤に、重点領域・重点地域においてPLC・GX・高付加価値分野への展開を推進

① 共創型EPC戦略

EPC収益安定化

- 顧客構想段階からの参画による案件選別強化
- EPC収益・キャッシュ創出力強化
- FPSO・肥料・石化等の収益基盤強化

② 重点地域戦略

グローバル展開

- インドを中核とした重点地域展開
- 中央アジア・中東・サブサハラ展開
- 拠点連携による案件創出・遂行力強化

③ 高付加価値領域戦略

ファインケミカル・バイオ医薬

- 石化で培った技術・実装力活用
- ファインケミカル・バイオ医薬展開
- 小型・高機能案件への対応力強化

④ 新技術・事業開発戦略

成長ドライバー

- メタノール・アンモニア等GX領域展開
- 次世代型地熱・重要鉱物領域開拓
- 技術の社会実装・収益化推進

⑤ O&M戦略

PLC・O&M展開

- EPC顧客起点のPLC・O&M展開
- 保全・改造・運転支援領域拡大
- 継続収益基盤強化

上記を支える経営基盤戦略

人財・組織戦略

DX/AX戦略

財務戦略

Contents

05

經營基盤戰略

経営基盤戦略：重点3戦略



(1) 人財・組織戦略

(2) DX/AX戦略

(3) 財務戦略

(1) 人財・組織戦略

Base and Beyond



Base(EPC)を起点にBeyond(PLC)へ能力を拡張する

BaseとBeyondを往復し、「深化」と「探索」を両立する人財・組織へ

人財開発施策

Beyond人財を評価する制度改革
価値創造・共創活動を評価する仕組みと仕掛けづくり

共創・越境を促す実践型育成
OJT・Off-JT・外部派遣による能力拡張

全社横断の推進体制
人財開発・組織開発を推進する全社横断体制の構築

組織開発施策

組織能力の継承と進化
EPC実行力を基盤に、深化・探索を両立するデュアルOSの実装

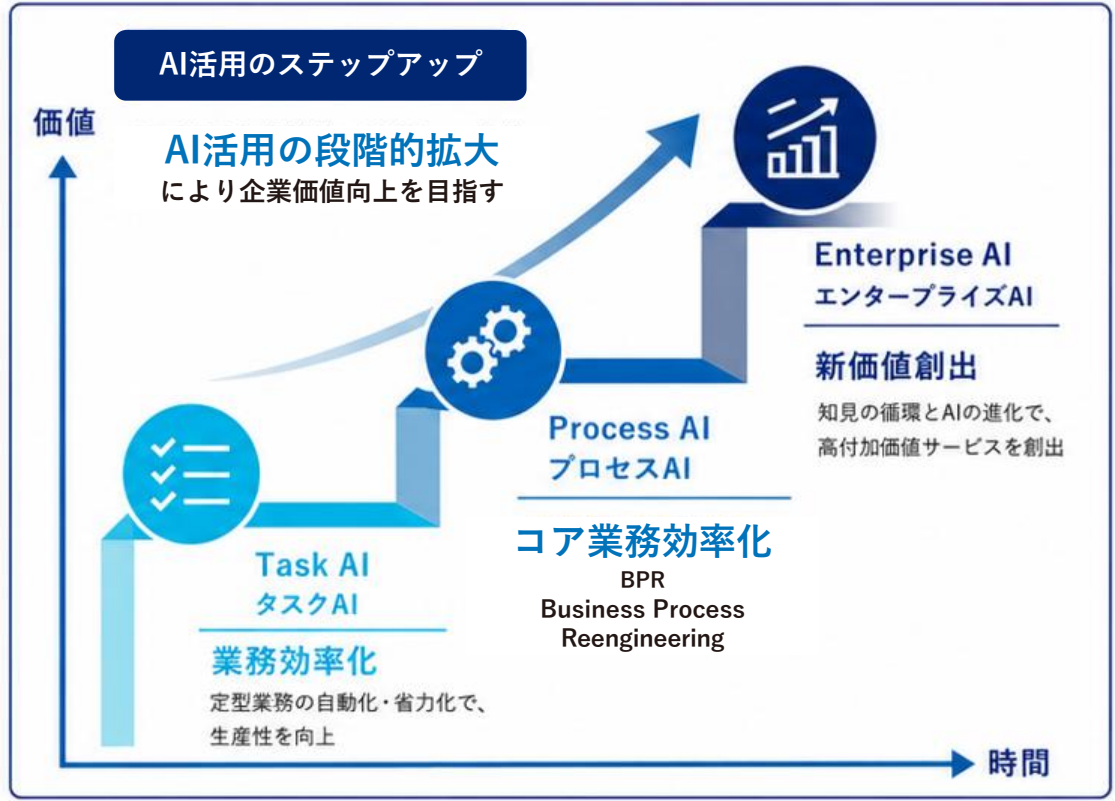
組織健康度の可視化と対話
組織健康サーベイと対話による組織課題の改善

越境を促す環境設計
ABW*活用と学び・越境活動の制度化

* Activity Based Working：その時の活動(アクティビティ)に合わせて、最も生産性が高く働ける場所・時間・相手をワーカー自らが選択する働き方

(2) DX/AX戦略

- EPC事業で培った知見・既存データ・業務基盤を活用し、AI時代における業務変革・意思決定高度化を推進
- AXイニシアチブにより、EPC実行力向上、運転・保全サービス拡充、経営意思決定支援を実現
- AIと人の協働による業務変革とドメインナレッジ循環により、高付加価値サービス創出を加速



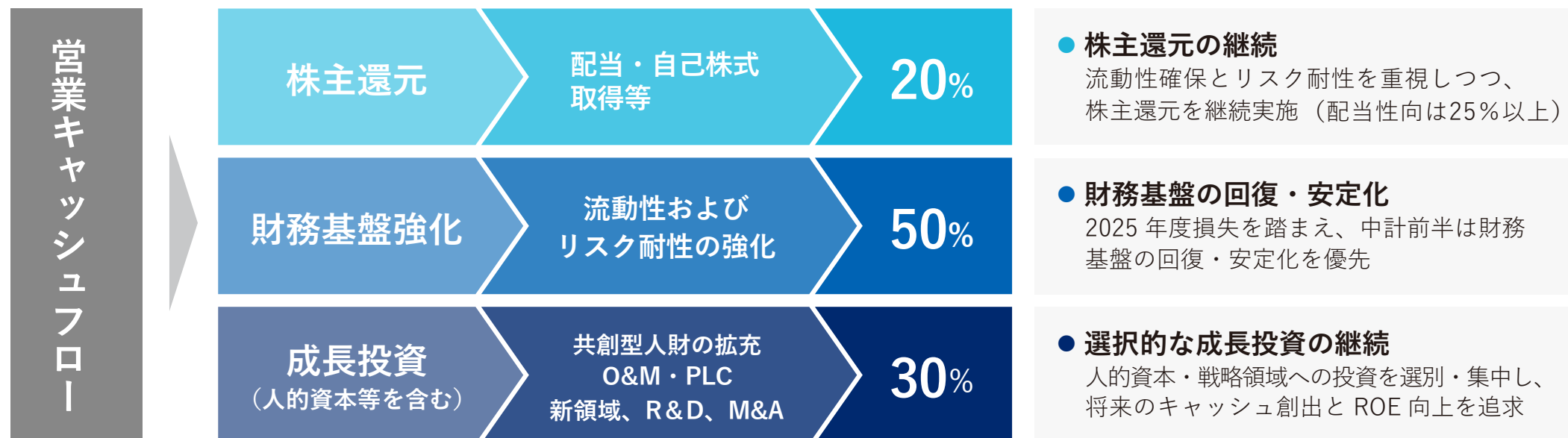
*GDOC：'26年4月にToyo-India内に設立したグローバル・デジタル・オペレーション・センター。TOYOグループ内のIT運用・保守に関わるバックオフィス機能を集約

(3) 財務戦略

持続的な利益成長とキャッシュ創出により、ROE 向上と企業価値向上を実現

- リスク管理の強化、収支変動リスク低減によるEPC収益の安定化
- スtock型ビジネスの推進により収益を創出
- 中計期間において、資本コストを上回るROE 12%の実現・維持

キャッシュフローアロケーションのイメージ



本日のまとめ

1



TOYOは、
食料・エネルギー・素材の
安定供給を支え、
経済安全保障に貢献

2



主力事業の収益安定化と
新事業領域への挑戦を
両立し、
次なる成長へ

3



O&Mをはじめ、
プラントライフサイクル
全体で価値を提供する
事業モデルへ進化

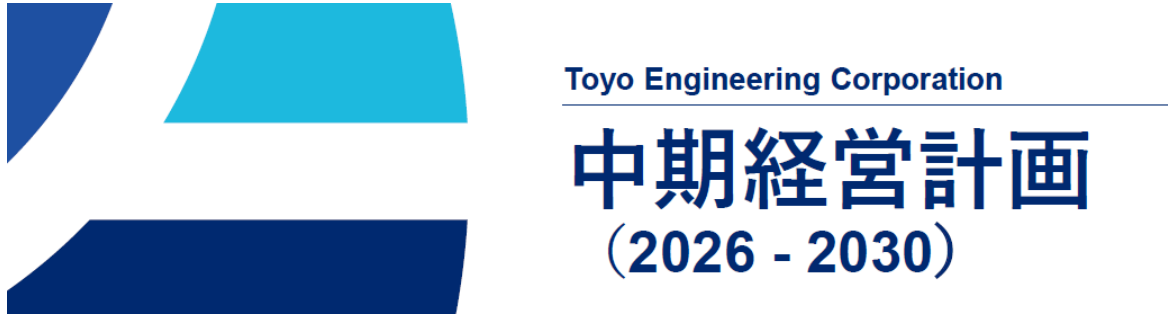
4



フロー×ストックの
二軸収益モデルを構築し、
2030年度
連結当期純利益

100億円へ

TOYOをもっと知るために：HP・YouTube・noteのご案内



■ 中期経営計画 (2026~2030)



■ TOYOの YouTube

■ TOYOの note





【お問い合わせ】

戦略コーポレート本部 広報・IRユニット

Tel 050-1735-7304

E-mail ir@toyo-eng.com

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載された将来の予測等は、本資料の発表日現在での判断や入手可能な情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、これらは目標や予測の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、当社は、将来に関する記載のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本資料および記載情報のご利用にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合・確認の上、利用者の判断により行ってくださいますようお願いいたします。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。